

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	タイヨーエレック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,360,804	15,346,350	4,241,004	4,735,821	14,307,538
経常利益又は経常損失() (千円)	399,727	3,023,147	183	524,784	474,269
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	354,297	2,382,913	31,081	287,747	410,660
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	-	-	22,833	22,833	22,833
純資産額 (千円)	-	-	11,324,608	13,636,453	11,340,531
総資産額 (千円)	-	-	16,646,199	20,864,901	17,841,115
1株当たり純資産額 (円)	-	-	499.27	601.19	499.97
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	15.53	105.06	1.36	12.69	18.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5
自己資本比率 (%)	-	-	68.0	65.4	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,960	3,197,231	-	-	559,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,766	2,517,788	-	-	458,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,581	156,632	-	-	642,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	8,791,413	9,762,711	9,239,901
従業員数 (人)	-	-	223	280	236

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載していません。

4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	280（48）
---------	---------

（注）1 従業員数には、嘱託契約の従業員および関係会社から当社への出向者を含んでおります。

また、関係会社への出向社員、及び人材会社からの派遣社員を除いております。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員（派遣社員、パートタイマー）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	2,196,119	184.7
パチンコ機ゲーヅ盤	1,943,352	100.7
パチスロ機	540,024	54.2
合計	4,679,495	113.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機	2,198,655	172.1	35,275	19.6
パチンコ機ゲーヅ盤	1,974,987	95.7	49,521	21.6
パチスロ機	730,803	73.0	190,779	3,420.8
合計	4,904,445	113.0	275,575	66.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	2,187,629	186.5
パチンコ機ゲーヅ盤	1,926,114	101.0
パチスロ機	540,024	54.2
合計	4,653,767	114.1

(注) 1 上記のほかに特許料収入67,169千円、部品販売として14,884千円があります。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に掲載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、企業の在庫調整が一段落し、一部に回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行などを背景とした企業業績の悪化や雇用情勢の低迷など、依然として個人消費は厳しい状況が続いております。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機をさらに選別しております。

一方で、もっとパチンコを手軽に楽しみたいというニーズに応えた低単価営業も増えており、不況下にあってプレイヤー人口増加に向けた遊技機ホールの取り組みに一定の成果も見受けられるなど、一部に明るい兆しも現れております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

第2四半期においてパチンコ機につきましては、市場で高い評価を博した初代「CR機動新撰組 萌えよ剣」のハネデジタイプをさらに進化させた「CRA機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編STX」(平成21年8月発売)を販売しましたほか、その高い完成度と壮大なストーリーが話題となったテレビアニメの傑作を忠実に再現した「CR BLOOD + (ブラッドプラス)」(平成21年9月発売)の販売を行いました。

パチスロ機につきましては、タイヨーエレクトリック×サミーコラボ新筐体第一弾として、大人気ゲームタイトルを具現化した「真・女神転生」(平成21年8月発売)を販売しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の販売台数は、パチンコ機14,405台(前年同期比 3,011台増)、パチスロ機1,806台(前年同期比 1,725台減)となり、売上高は、47億35百万円(前年同期比 4億94百万円増)となりました。

また、利益面につきましては、「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」の販売が好調であったことにより販売単価が上昇するとともに新枠投入に伴い製品原価の低減が図られたことなどから粗利益率が改善したこと、および生産計画においても適正数量の部材を発注するとともに、その他経費につきましてもその効率化に努めた結果、第2四半期会計期間の営業利益は、5億25百万円(前年同期比 5億77百万円増)、経常利益は、5億24百万円(前年同期比 5億24百万円増)、四半期純利益は、2億87百万円(前年同期比 3億18百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、97億62百万円(第1四半期会計期間末比 31億33百万円減)となりました。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億61百万円(前年同期比 12億80百万円増)であります。これは主に、税引前四半期純利益5億13百万円、および売上債権の減少額8億11百万円があったものの、一方で仕入債務の減少額27億17百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億39百万円(前年同期比 19億16百万円増)であります。これは主に、有価証券の増加額20億円、および有形固定資産の取得による支出80百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期比 65百万円減)であります。これは、リース債務の返済による支出19百万円、および配当金の支払額12百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4億74百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測されるなか、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは遊技機の選定に慎重な姿勢を見せていることから、市場ニーズに合ったパチンコ、パチスロ機のタイムリーな投入が課題となっております。

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、販路拡大、IPの育成・創造、広告宣伝強化、部材共通化、リユース、品質強化、新市場創出などの具体的施策を掲げ、パチスロ機においてサミー株式会社製の筐体を使用した第一弾となる機種を市場投入するなど部材の共通化を進めるとともに、あらゆる面での情報共有化によりコスト低減を図っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間の業績が堅調に推移したことから、第1四半期会計期間末よりも利益剰余金は2億87百万円増加致しました。なお、当第2四半期会計期間において資本金及び資本剰余金の変動はありません。

また、現金及び預金残高は97億87百万円であったため、流動資産は172億3百万円となりました。一方、流動負債は60億86百万円であったため、流動比率は282.6%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進するとともに、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制を強化することにより、年間販売機種数を安定的に市場投入してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、工場移転に伴い豊橋工場（愛知県豊橋市）の下記生産設備を小牧工場（愛知県小牧市）に移動しました。

これは、研究開発本部・営業本部との連携強化により、今後さらなる高品質遊技機を生産するため、本社近接地に移転したものであります。

なお、設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 （人）
		土地 （面積㎡）	建物 及び構築物	機械及び装置 及び車両運搬具	工具、 器具及び備品	合計	
小牧工場（愛 知県小牧市）	パチスロ機製造設備	- (1,894.2)	16,070	731	2,313	19,114	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の移転計画は以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 （千円）	既支払額 （千円）				
名古屋支店 （名古屋市中村区）	販売拠点 事務所	42,000	8,645	自己資金	平成21年9月	平成21年12月	業容拡大 利便性の向上
横浜支店 （横浜市区西）	販売拠点 事務所	28,000	8,082	自己資金	平成21年7月	平成21年11月	業容拡大

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	22,833,748	22,833,748	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	22,833,748	—	5,125,142	—	5,161,314

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 番 1 号	11,623	50.90
佐藤 英理子	名古屋市西区	2,626	11.50
サンスピリット株式会社	名古屋市西区大金町 4 丁目44番地	2,071	9.07
佐藤 昭治	名古屋市西区	999	4.37
佐藤 麻奈美	名古屋市西区	464	2.03
三宅 亜紀	名古屋市西区	350	1.53
佐藤 照子	名古屋市西区	238	1.04
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	0.97
タイヨーエレック従業員持株会	名古屋市西区見寄町125番地	182	0.80
タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151	0.66
計	-	18,929	82.90

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,681,900	226,819	同上
単元未満株式	普通株式 448	—	—
発行済株式総数	22,833,748	—	—
総株主の議決権	—	226,819	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400	—	151,400	0.66
計	—	151,400	—	151,400	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	363	393	375	466	617	665
最低 (円)	310	330	337	344	451	538

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
取締役	営業本部長 (兼)営業本部 関東営業部長 (兼)東京支店長 (兼)千葉支店長	取締役	営業本部長	加藤 浩二	平成21年 8月28日

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,787,711	9,294,901
受取手形及び売掛金	4,499,502	2,834,770
有価証券	2,000,000	-
商品及び製品	46,719	32,052
仕掛品	2,521	7,290
原材料及び貯蔵品	706,494	1,814,313
その他	163,095	193,225
貸倒引当金	2,300	2,500
流動資産合計	17,203,743	14,174,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	739,180	731,492
工具、器具及び備品(純額)	923,658	924,941
土地	883,965	883,965
その他(純額)	318,685	361,859
有形固定資産合計	2,865,489	2,902,259
無形固定資産	35,401	35,361
投資その他の資産		
その他	775,296	747,219
貸倒引当金	15,029	17,778
投資その他の資産合計	760,267	729,440
固定資産合計	3,661,157	3,667,061
資産合計	20,864,901	17,841,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,542	2,679,817
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	620,517	27,809
賞与引当金	179,666	102,985
その他	992,926	1,045,406
流動負債合計	6,086,652	5,356,018
固定負債		
退職給付引当金	64,848	41,202
役員退職慰労引当金	783,203	764,651
繰延税金負債	7,859	5,810
その他	285,884	332,899
固定負債合計	1,141,795	1,144,564
負債合計	7,228,447	6,500,583

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	3,399,512	1,130,010
自己株式	64,955	64,955
株主資本合計	13,621,014	11,351,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,439	10,980
評価・換算差額等合計	15,439	10,980
純資産合計	13,636,453	11,340,531
負債純資産合計	20,864,901	17,841,115

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	9,360,804	15,346,350
売上原価	6,443,269	9,148,723
売上総利益	2,917,535	6,197,626
販売費及び一般管理費	₁ 2,574,958	₁ 3,172,332
営業利益	342,576	3,025,294
営業外収益		
受取利息	9,617	7,390
受取配当金	2,023	1,132
物品売却益	40,659	-
その他	21,962	8,749
営業外収益合計	74,263	17,272
営業外費用		
支払利息	13,172	15,643
支払手数料	3,802	-
その他	137	3,776
営業外費用合計	17,112	19,419
経常利益	399,727	3,023,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,242	625
特別利益合計	10,242	625
特別損失		
固定資産除却損	31,189	6,198
投資有価証券評価損	-	41,250
特別損失合計	31,189	47,449
税引前四半期純利益	378,779	2,976,323
法人税、住民税及び事業税	7,900	593,410
過年度法人税等	₂ 16,581	-
法人税等合計	24,481	593,410
四半期純利益	354,297	2,382,913

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,241,004	4,735,821
売上原価	2,863,721	2,730,649
売上総利益	1,377,282	2,005,172
販売費及び一般管理費	1,428,931	1,479,430
営業利益又は営業損失()	51,649	525,741
営業外収益		
受取利息	7,665	4,269
物品売却益	40,659	-
その他	11,065	4,477
営業外収益合計	59,390	8,747
営業外費用		
支払利息	5,977	7,676
支払手数料	1,809	-
その他	137	2,027
営業外費用合計	7,924	9,704
経常利益又は経常損失()	183	524,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,216	625
特別利益合計	1,216	625
特別損失		
固定資産除却損	25,781	542
投資有価証券評価損	-	10,920
特別損失合計	25,781	11,462
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	27,181	513,947
法人税、住民税及び事業税	3,900	226,200
法人税等合計	3,900	226,200
四半期純利益又は四半期純損失()	31,081	287,747

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	378,779	2,976,323
減価償却費	252,737	354,208
有形固定資産除却損	13,380	5,777
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20,575	2,949
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,858	76,681
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,008	23,645
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,705	18,551
受取利息及び受取配当金	11,641	8,522
支払利息	13,172	15,643
投資有価証券評価損益 (は益)	-	41,250
売上債権の増減額 (は増加)	396,643	1,661,543
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,232,935	1,097,921
仕入債務の増減額 (は減少)	3,320,353	61,564
その他	145,857	341,652
小計	190,209	3,217,074
利息及び配当金の受取額	10,706	8,112
利息の支払額	12,711	15,504
法人税等の支払額	31,745	12,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,960	3,197,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	30,000	30,000
有価証券の増減額 (は増加)	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	234,103	499,150
ソフトウェアの取得による支出	5,120	2,777
その他	13,543	45,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,766	2,517,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	-
長期未払金の返済による支出	66,443	-
リース債務の返済による支出	-	43,911
自己株式の取得による支出	63,137	-
配当金の支払額	114,001	112,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,581	156,632
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	990,308	522,810
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722	9,239,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,791,413	9,762,711

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 1 営業外収益の「物品売却益」については、前第2四半期累計期間において区分掲記しておりましたが、当第2四半期累計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当第2四半期累計期間における「物品売却益」は225千円であります。 2 営業外費用の「支払手数料」については、前第2四半期累計期間において区分掲記しておりましたが、当第2四半期累計期間において、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当第2四半期累計期間における「支払手数料」の金額は3,381千円であります。 (四半期キャッシュ・フロー計算書関係) リース債務の返済による支出については、前第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の返済による支出」として表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用となることに伴い、当第2四半期累計期間において「リース債務の返済による支出」として表示することに変更しております。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 営業外費用の「支払手数料」については、前第2四半期会計期間において区分掲記しておりましたが、当第2四半期会計期間において、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当第2四半期会計期間における「支払手数料」の金額は1,855千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。
2 棚卸資産の評価方法	当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,866,428千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,665,945千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 383,965千円 給与手当 258,397千円 賞与引当金繰入額 64,509千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,980千円 退職給付費用 14,403千円 減価償却費 25,333千円 研究開発費 1,005,642千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 523,663千円 給与手当 263,951千円 賞与引当金繰入額 113,021千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,932千円 退職給付費用 21,602千円 減価償却費 33,700千円 研究開発費 957,213千円
2 過年度法人税等 過年度法人税等 16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。	-----

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 167,834千円 給与手当 129,229千円 賞与引当金繰入額 29,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,808千円 退職給付費用 7,201千円 減価償却費 13,242千円 研究開発費 654,063千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 186,153千円 給与手当 136,301千円 賞与引当金繰入額 77,924千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,726千円 退職給付費用 10,801千円 減価償却費 17,150千円 研究開発費 474,389千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) (平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) (平成21年 9 月30日)
現金及び預金 8,816,413千円	現金及び預金 9,787,711千円
預入期間が 3 ケ月を超える 25,000千円	預入期間が 3 ケ月を超える 25,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,791,413千円	現金及び現金同等物 9,762,711千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第 2 四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	22,833,748
自己株式	
普通株式	151,414

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5 月12日 取締役会	普通株式	113,411	5	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 2 日	利益剰余金

（有価証券関係）

当第2四半期会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期会計期間につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 601.19円	1 株当たり純資産額 499.97円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 15.53円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 105.06円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	354,297	2,382,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	354,297	2,382,913
期中平均株式数 (千株)	22,809	22,682

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 1.36円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 12.69円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	31,081	287,747
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	31,081	287,747
期中平均株式数 (千株)	22,786	22,682

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 内 和 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 宏 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 久 間 清 光
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 内 和 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。